

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	925,557	929,806	948,247	
全事業合計に占める割合	71.7%	73.2%	74.3%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センター受託経営	364,696	340,389	328,248	
全事業合計に占める割合	28.3%	26.8%	25.7%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,290,253	1,270,195	1,276,495	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 知的障害児施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置運営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所19名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
-
-

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	
うち、県退職者	3人	2人	1人	H21平均年齢 : 60.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 7,205 千円
常勤正規職員	80人	74人	72人	
うち、県退職者	3人	2人	1人	H21平均年齢 : 48.1 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 5,726 千円
その他職員	79人	92人	100人	臨時職員 76人 非常勤職員 24人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務概況

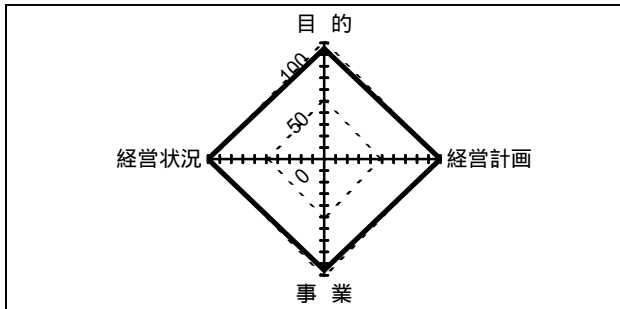
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業活動収支計算書	事業活動収入	(a)	1,729,408	1,788,807	1,274,685
	事業費支出	(b)	164,131	174,785	173,137
	その他事業活動支出	(c)	985,460	897,747	956,061
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	579,817	716,276	145,487
	事業活動外収入	(e)	112,566	367,346	289,364
	事業活動外支出	(f)	95,244	356,038	271,549
	経常収支差額	(g) = (d) + (e) - (f)	597,138	727,584	163,302
	特別収入	(h)	0	924,470	5,148
	特別支出	(i)	0	924,624	0
	法人税等	(j)	0	0	0
当期活動収支差額	(g) + (h) - (i) - (j)	597,138	727,430	168,450	
貸借対照表	資産				
	流動資産		268,937	661,722	880,874
	固定資産		2,310,643	2,824,086	2,871,577
	繰延資産		0	0	
	資産合計		2,579,580	3,485,808	3,752,451
	負債				
	流動負債		75,514	283,767	402,133
	固定負債		103,367	102,995	107,215
	計	(l)	178,880	386,761	509,348
	純資産				
基本金		10,000	10,000	10,000	
積立金等		2,390,700	3,089,047	3,233,103	
計	(m)	2,400,700	3,099,047	3,243,103	
負債・純資産合計	(l) + (m)	2,579,580	3,485,808	3,752,451	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	93.1%	88.9%	86.4%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	356.1%	233.2%	219.1%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	33.5%	40.0%	11.4%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	23.1%	20.9%	4.4%
	人件費比率	人件費 / 売上高	41.4%	39.4%	57.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	247,210	208,768	183,031
	補助金・助成金	千円	8,671	6,815	40,290
	負担金	千円	500,000	538,426	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	755,881	754,008	223,321
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

〔団体自己評価結果〕



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	100	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

平成21年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成18年度から5ケ年の中期経営計画(平成20年3月改訂)に沿って、経営基盤の充実、利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、地域社会への貢献、組織の活性化に努めている。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組んでいる。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障害者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮している。バランススコアカードをマネジメントツールとして、施設利用率、地域生活移行率、実習生の受け入れ人数、障害者スポーツ指導員等の派遣日数など事業毎に数値目標を設定し、目標管理を行っている。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めている。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の削減に努めて、中期経営計画に沿った経営を行っている。

総括コメント	いなば園では、自立経営基盤整備負担金の収受がなくなったため収入は減少したが、新規事業を開始するなど経営は安定しており、実質的な事業活動収入は増加、黒字基調を維持することができた。利用者アンケートや入所待機者の状況から施設の利用ニーズが引き続き高いことが伺われる。一方、身障センターは指定管理業務を実施し、県民サービスに貢献した。今後より一層の両施設の効率運営に努め県民ニーズに応えとともに、安定した自立経営を行う。
--------	---

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標

〔定性目標〕	
平成21年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。
平成21年度実績	では、施設利用者の満足度は維持傾向にあり、引き続きサービスの質の向上に努めたい。では、いなば園くすのき寮新築工事に着手し、平成25年度までにいなば園の整備を終える予定である。では、いなば園の就労継続支援B型事業所を生活介護事業の機能を併せもつ多機能事業所として再編成し、地域で暮らす重度の知的障がい者の日中活動の機会確保に努めた。
平成22年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み 安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様に信頼され、支持される施設づくりを行う。

〔定量目標〕					
指標	数値目標	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経営基盤の安定(施設稼働率)	い 成人97、児童75、セ 95	%	目標 い成人97,児童55,セ90 実績 い成人95,児童61,セ86	い成人98,児童80,セ95 い成人96,児童61,セ89	い成人97,児童75,セ95
利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標 90 実績 い 91 せ80	90 い 91 せ81	90
業務の効率化(業務プロセスの改善)	改善提案12件以上	件	目標 改善提案14件 実績 16件	改善提案14件 19件	改善提案12件以上

中長期計画による達成目標

いなば園～施設利用率96%、ショートステイ年900日、地域生活移行者5年40人、外来診療者年650人等 身障センター～生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置運営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障害者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、他の社会福祉法人のモデルとなる経営が期待される。
経営計画				平成18年度に策定した中期経営計画(H20年3月改訂)に沿った健全な経営が行われている。今後も引き続き健全で地域に貢献する運営が望まれる。
事業				バランススコアカードをマネジメントツールとして、事業ごとに数値目標を設定し、目標管理を行っていることや、平成18年度から20年度まで県が交付した経営基盤負担金(H18:500,000千円 H19:500,000千円 H20:538,426千円)を除いた事業活動収入が増加していることは評価できる。定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」が、目標を若干下まわっていることから、利用者のニーズの把握に努め、事業の実施に反映していく必要がある。
経営状況				経営基盤負担金を除いた経常収支差額は、前年度に比べ25百万円の減額となっているが、163百万円の経常収支差額があり、黒字を継続維持していることは評価できる。引き続き収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。

(知事等の総括コメント)

事業団として、利用者サービスの質の向上への取組、安定的・継続的な自立経営の確立、変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様信頼され、支持される施設づくりを行うという目標を掲げており、利用者の満足度の向上や収入確保、経費の節減に努めていることは評価できる。

また、長期化している施設入所者の地域移行を進めるため、就労機会や生産活動機会を提供する就労継続支援B型事業所「工房いなば」を平成19年4月に開設したが、いなば園の利用者で介助・介護の支援が必要な利用者の地域移行も進めていくことから、平成21年4月に「工房いなば」で生活介護事業所としての指定を受け、地域で暮らす重度の知的障がい者の日中活動の機会確保に努めていることは評価できる。

なお、身体障害者総合福祉センターの指定管理業務では、地域生活移行率で目標を上まわったことは評価できるが、生活援助棟の利用率等で目標を達成できなかったことから、利用者のニーズ把握に努め、事業の実施に反映していく必要がある。

現在の中期経営計画は平成22年度で終了するため、平成23年度からの次期中期経営計画を策定し、収入確保と経費の節減を図り健全な経営を行うとともに、社会福祉施設のモデルとなる経営が望まれる。

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel.or.jp/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日		
代表者	理事長 野呂昭彦	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.2 %
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉のための事業を行うとともにこれらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による福祉社会を創造することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 助成事業	4,141	4,386	5,415	
全事業合計に占める割合	81.6%	84.3%	81.3%	
(2) 普及啓発事業	534	383	1,055	
全事業合計に占める割合	10.5%	7.4%	15.8%	
(3) 基金造成事業	397	435	193	
全事業合計に占める割合	7.8%	8.4%	2.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,072	5,204	6,663	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成
- (2) 街頭募金活動(啓発物品・チラシの配布)等による啓発
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4)

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : - 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため給与の支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

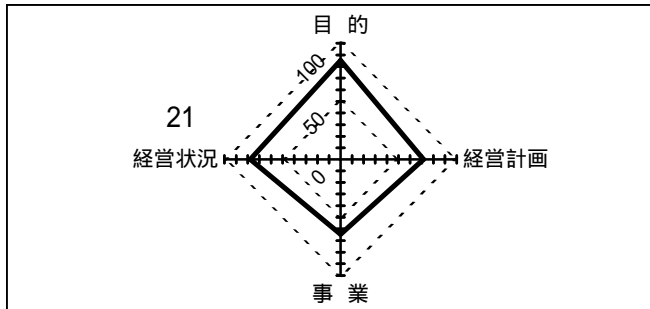
団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

○財務概況

		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	8,964	9,444	9,383	
		受託事業収益	0	0	0	
		受取補助金・助成金	0	0	0	
		自己収益	6,136	6,174	6,478	
		その他収益	0	0	0	
		計 (a)	15,100	15,618	15,861	
	経常費用	事業費	5,072	5,204	6,663	
		管理費	9,345	9,435	10,043	
		計 (b)	14,417	14,639	16,706	
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	683	979	△ 845	
	経常外収益 (d)	0	0	0		
	経常外費用 (e)	0	0	0		
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	683	979	△ 845		
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0		
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	683	979	△ 845		
貸借対照表	資産	流動資産	45,490	46,157	44,941	
		固定資産	775,924	776,699	777,568	
		計	821,414	822,856	822,509	
	負債	流動負債	8	6	415	
		固定負債	8,661	9,126	9,215	
		計 (i)	8,669	9,132	9,630	
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	766,165	766,165	766,165	
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0	
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	812,745	813,724	812,879	
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	821,414	822,856	822,509	
主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	98.9%	98.9%	98.8%	
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%	
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.2%	1.2%	1.2%	
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	42.6%	42.2%	38.8%	
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	4.5%	6.3%	△ 5.3%	
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.1%	0.1%	△ 0.1%	
	管理費比率	管理費 / 経常費用	64.8%	64.5%	60.1%	
県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	0	0	0
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	60	B	66	B	71	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	87	B	91	A	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	福祉のまちづくりを創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行っている。ボランティア活動は、ますます活発化し広がりを見せていることからその活動への支援は必要なものである。
経営計画	現状としては、寄付金収入は伸び悩んでいるが、寄付金収入の目標額を中長期経営計画どおり50万円増の550万円とした。今年度は単発的な大口寄付が4件もあり、目標達成率は115.6%となった。今後安定した経営状況を目指していくためには、継続した支援が必要であることから、企業や団体へ協力を呼びかけていくこととしている。
事業	助成事業達成率は、昨年度より6.6%アップした58.6%であった。これは、ボランティアセンター-基盤強化助成の限度額を20万円から30万円に改善を図ったことにより、市町ボランティアセンターにとっては、基盤強化を図ることに積極的に取り組められるようになり要望が増えたためである。
経営状況	今年度はかねてより課題となっていた「PRの強化」を行うため、イメージキャラクターの募集に取り組んだ。当期経常増減額が 845,504円となったことについては、今後、街頭募金及び啓発活動を展開していくための着ぐるみや啓発物品を作成したことによるものである。
総括コメント	基金の造成及び啓発を図る手段として、今年度はイメージキャラクターを決定し、着ぐるみ等を作成した。街頭募金の取り組みが行いやすくなり、県民に更なるアピールができると期待している。 助成事業については、ボランティアセンター-基盤強化助成の限度額改善により達成率がアップしたが、その他の助成項目についても、今後の助成のあり方を含め検討する必要がある。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成21年度目標	基金造成の取組み強化及び啓発の強化
平成21年度実績	寄付金収入6,359千円(H20年度実績 5,910千円)
平成22年度目標	基金造成の取組み強化及び啓発の強化

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
寄付金収入	6,000	千円	目標	5,000	5,500	6,000
			実績	5,910	6,359	
助成事業費	8,558	千円	目標	8,388	9,223	8,558
			実績	4,385	5,415	

中長期計画による達成目標

寄付金収入について、600万円以上を確保できるよう努める。

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				福祉のまちづくりを創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することにより、地域福祉の向上に寄与している。
経営計画				寄付金収入は、横ばいから微増に転じたが、未だ低い水準であることから、必要な事業を行うための財源確保に向けて、積極的なPR活動を行うなど、募金活動のより一層の努力と工夫が必要である。
事業				助成事業に係る助成額は増加したが、予算額に対する比率は58.6%にとどまっている。財源確保に努力するとともに、ボランティア活動に対する助成が必要なところに効果的に行われるよう募集方法のより一層の工夫が必要である。
経営状況				経費節減に努め、自主運営を行っているが、利息収入が減少していることや寄付金収入の大幅な改善が見られないことから、厳しい運営が続いている。

(知事等の総括コメント)

ボランティア活動は、さまざまな分野に広がってきており、『新しい時代の公』を推進する上で、重要な役割を担っている。このため、当財団が行っているボランティア活動への支援に対し、今後とも期待するところである。ただ、当財団の主要な収入源である寄付金収入においては、低い水準で推移していることから、助成事業を充実させ、安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRを行うなど、より多くの寄付を募るための工夫と努力が必要である。

また、助成事業の募集方法の見直しを図るなど、ボランティア活動へのより一層効果的な支援を行い、助成事業内容を充実させることが重要である。さらに、新公益法人制度への移行を適正に行い、更なる公益の増進に寄与する必要がある。

団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立。平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更。		
代表者	理事長 竹林 武一	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4 %
団体の目的	次代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 児童健全育成事業	33,927	41,139	47,479	
全事業合計に占める割合	60.4%	36.9%	39.0%	
(2) 青少年育成事業	10,166	10,500	9,023	
全事業合計に占める割合	18.1%	9.4%	7.4%	
(3) 児童健全育成拠点事業	5,800	3,000	3,000	
全事業合計に占める割合	10.3%	2.7%	2.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,272	56,708	62,157	
全事業合計に占める割合	11.2%	50.9%	51.1%	
全事業合計	56,165	111,347	121,659	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県立児童厚生施設のみえこどもの城で実施する児童健全育成事業
- (2) 三重県の青少年育成市町会議等の関係諸団体との連携や活動支援並びに情報提供等の青少年育成事業
- (3) 三重県の各児童館や地域とネットワークで結ぶ児童健全育成拠点事業
- (4) 県民サービスのための食品販売並びに物品販売の収益事業等

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 三重こどもわかもの育成財団給与規程による
常勤正規職員	19人	19人	19人	(松阪市派遣職員を含む)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : 38.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 2,889 千円
その他職員	3人	4人	4人	嘱託職員4名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重子どもわかもの育成財団
-----	-------------------

○財務概況

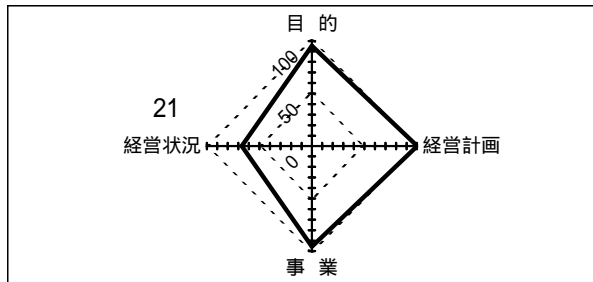
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	5,574	5,455	5,642
		受託事業収益	75,971	80,603	81,056
		受取補助金・助成金	62,834	65,090	64,860
		自己収益	23,494	25,828	23,669
		その他収益	1,943	0	0
		計 (a)	169,816	176,976	175,227
	経常費用	事業費	56,165	111,347	121,659
		管理費	122,355	78,583	75,960
		計 (b)	178,520	189,930	197,619
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,704	△ 12,954	△ 22,392
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	431	400	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	△ 431	△ 400	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 8,704	△ 13,385	△ 22,792	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 8,704	△ 13,385	△ 22,792	
貸借対照表	資産	流動資産	144,626	130,525	25,363
		固定資産	416,455	416,068	507,630
		計	561,081	546,593	532,993
	負債	流動負債	6,202	5,099	14,291
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	6,202	5,099	14,291
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	554,879	541,494	518,702
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	561,081	546,593	532,993

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	98.9%	99.1%	97.3%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.4%	1.3%	1.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	22.9%	23.6%	20.3%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 5.1%	△ 7.3%	△ 12.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 1.6%	△ 2.4%	△ 4.2%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	68.5%	41.4%	38.4%

県からの財政的支援等	委託料	千円	75,971	80,603	81,056	
	補助金・助成金	千円	3,250	2,600	1,820	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	79,221	83,203	82,876
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	90	A	95	A
経営計画	89	B	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	69	B	69	B	67	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	次代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。
経営計画	1.児童健全育成事業として、みえこどもの城の利用者数の拡大 みえこどもの城開館20周年記念事業の実施 学校・地域・企業等との連携の強化 事業の充実と事業収入の向上 2.児童健全育成拠点事業として、移動児童館事業の充実 児童館の支援とネットワークづくりの強化 地域協働事業の拡大 遊具貸出しと講師紹介の実施 3.青少年育成事業として、中学生のメッセージ2009の充実、指導者研修会の実施 地域活動支援事業の充実 青少年特別企画事業の充実 4.その他、県民サービスの充実とコスト削減、組織の充実。
事業	1.児童健全育成事業として、利用者数は過去最高の22万5千人を達成することができた。これは、従来の大型イベントの他に開館20周年記念事業等を実施したことや新たに高校や環境保全団体等と連携事業ができたことによる。2.児童健全育成拠点事業として、移動児童館回数は83回となり目標を達成することができた。また、地域への講師派遣や遊具貸出し、児童館フェスタを実施したことにより、地域や児童館との交流が一層深まった。3.青少年育成事業として、中学生のメッセージを開催し9,993人の参加を得た。また、地域活動者研修会に6地域、地域活動支援事業に16団体の助成をした。青少年特別企画事業としての3企画事業は、昨年よりも参加者数が増加した。4.県民サービスでは、より質の高い事業を提供でき、組織では、財団の組織運営が定着した。
経営状況	1.指定管理運営会計では、利用料金等の収入は17,437千円と新型インフルエンザの影響で目標をやや下回った。また、開館20周年記念事業や遊具の大規模改修、安全対策工事等のため、繰越金を使い、当期経常増減額7,489千円となったが、一般正味財産期末残高は7,781千円のプラスとなった。これは、来年度、デジタルプラネタリウムの自主作品製作費として用途を決めている。2.青少年会計では、利息5,408千円と取り崩し額13,500千円、補助金等2,641千円で事業を運営した。当年度は、当期経常増減額1,737千円となったが、前年度の繰越金から、一般正味財産期末残高は354千円のプラスとなった。
総括コメント	1.平成21年度の指定管理者の29の目標の内、21について目標を達成することができた。達成率は、特別季節事業利用者数346%、舞台スペース利用者数161%、研修室等の企画数356%、ホームページアクセス数715%で群を抜いている。全目標の平均達成率は150%であった。これは大型イベントの季節導入や館外事業、連携事業等に重点をおいた成果であると考えられる。来年度、未達成であったシアター事業に4,000千円の予算をつけて改善を図ると共に、移動児童館参加人数、ボランティア登録数の増加に向けて努力したい。2.青少年育成事業については、計画どおりの事業を実施することができた。来年度、限りある予算を有効に活用するため、地域の活動集をまとめたり、家庭の日絵画展に重点を置いて、青少年健全育成の活性化に取り組んでいきたい。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	1.開館20周年記念事業の実施 2.デジタルプラネタリウムの利用拡大 3.企業や他団体との連携の推進 4.館外事業の拡大 5.新規企画事業の開拓 6.地域とのネットワークづくりの強化 7.青少年育成市町民会議の円滑な運営 8.青少年特別企画事業の充実 9.財団の組織の充実と効率的な運営
平成21年度実績	1.開館20周年記念事業は9月の5連休に実施した。2.デジタルになり、学習番組やプラネタリウム倶楽部で充実した内容の企画ができた。3.従来の企業・団体の他、新しい団体との連携ができた。4.館外事業がさらに拡大できた。5.新企画の「にこにこファミリーフェスタ」を11月に開催した。6.市町や地域との連携事業が増加できた。7.青少年育成市町民会議の総会を2回開催した。8.第2回の青少年特別企画事業として3事業がより充実できた。9.職員の組織が定着し、個人の技量が伸び効率的な運営ができた。
平成22年度目標	1.第二期指定管理者となる。2.公益財団法人に移行する。3.デジタルプラネタリウムの自主作品を制作する。4.新規事業としてサイエンスフェスティバルを実施する。5.家庭の日絵画ポスター展の取り組みを充実する。6.29市町の子ども活動写真集を作成する。7.職員・財団の評価システムを確立する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
みえこどもの城総利用者数	200,000	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	201,100	225,112	
移動児童館回数	80	回	目標	80	80	80
			実績	79	83	
中学生のメッセージ参加者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	10,634	9,993	

中長期計画による達成目標

1.利用者数20万人維持する 2.ド・ムシアター事業の充実と拡大 3.大型企画の定着と充実 4.学校・地域・企業等との連携強化 5.中高生参加のための企画の実施 6.青少年育成市町会議の子ども活動の支援と情報提供 7.利用者満足度等の外部評価の推進
--

団体名	財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的			-	次代を担う児童・青少年の育成に寄与することを目的に諸事業の展開をしているが、青少年育成事業については、さらに社会情勢の変化に対応したより効果のある事業内容に見直すことが望まれる。
経営計画				中期経営計画(H18～H22)に沿って、開館20周年記念事業の実施、また学校、企業、団体等との連携事業の実施がされていること、また、県民サービスの充実、効率的な運営によるコスト削減に努めたことは認められるが、さらなる収益の増加、コスト削減に向けた計画を策定することが望まれる。
事業			-	利用者数が目標の20万人を達成したことは評価できるが、指定管理者の29目標のうち目標達成に至らなかった項目が8項目あることから、利用者のニーズ把握に一層努めたうえでニーズに沿った魅力ある事業を展開するが望まれる。 また、重大な事故は発生していないが、危機管理上からも内部チェック体制の強化が望まれる。
経営状況				利用料金等収入が前年度より減少していることから、さらなる魅力ある事業運営を行うなど、利用料金収入の増加を図るとともにコスト削減に努め、効率的な運用が望まれる。

(知事等の総括コメント)

本法人は、青少年育成市町民会議等との連携強化に努め、青少年育成県民運動推進事業などの実施により、児童・青少年の育成に寄与したことは、評価できるが、地域活動支援事業については、助成先が一部地域に偏りがあることから、募集方法を見直すなど、県内全域で地域の活動をさらに活性化させることが望まれる。
 また、みえこどもの城の指定管理については、利用者数が22万5千人を超え、目標の20万人を超えたうえ、過去最多となったことは評価できる。

なお、現在の中期経営計画が平成22年度で終了することから、次期中期経営計画を策定のうえ、一層効率的な運営を図ることにより児童・青少年の育成に寄与されたい。

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日		
代表者	理事長 真伏 秀樹	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0 %
団体の目的	小動物の適正な取り扱いに務め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与すること。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	114,125	115,487	122,130	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	114,125	115,487	122,130	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法・動物の愛護に関する法律に基づく野犬の捕獲抑留、犬猫の引取、回収、処分と県民への適正飼養等の動物愛護の普及啓発
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 公社給与規定による
常勤正規職員	13人	12人	12人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : 41.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 5,382 千円
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

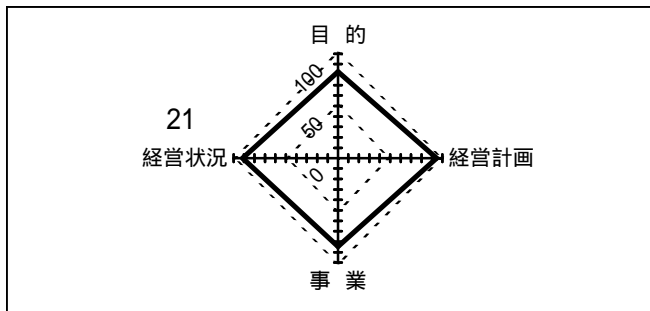
団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

○財務概況

		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	30	40	30	
		受託事業収益	113,701	114,527	121,644	
		受取補助金・助成金	0	0	0	
		自己収益	394	920	456	
		その他収益	0	0	0	
		計 (a)	114,125	115,487	122,130	
	経常費用	事業費	104,703	105,661	108,497	
		管理費	9,422	9,581	9,730	
		計 (b)	114,125	115,242	118,227	
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	0	245	3,903	
		経常外収益 (d)	0	0	0	
経常外費用 (e)		0	467	4,015		
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	△ 467	△ 4,015		
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	0	△ 222	△ 112		
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0		
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	0	△ 222	△ 112		
貸借対照表	資産	流動資産	11,285	10,421	5,211	
		固定資産	196,474	200,830	205,828	
		計	207,759	211,251	211,039	
	負債	流動負債	11,285	10,421	5,211	
		固定負債	460	5,038	10,148	
		計 (i)	11,745	15,459	15,359	
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	10,000	10,000	10,000	
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	0	0	0	
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	196,014	195,792	195,680	
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	207,759	211,251	211,039	
	主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	94.3%	92.7%	92.7%
借入金依存率		借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%	
基本財産運用利率		基本財産運用益 / 基本財産	0.3%	0.4%	0.3%	
自己収益比率		自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	92.9%	128.7%	△ 13.3%	
当期経常増減率		当期経常増減額 / 経常収益	0.0%	0.2%	3.2%	
総資産当期経常増減率		当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.1%	1.8%	
人件費比率		人件費 / 経常費用	77.8%	74.7%	71.7%	
管理費比率		管理費 / 経常費用	8.3%	8.3%	8.2%	
県からの財政的支援等	委託料	千円	113,701	114,527	103,519	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	113,701	114,527	103,519
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0	
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0	
	損失補償限度額	千円	0	0	0	
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

〔団体自己評価結果〕



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	77	B	77	B	94	A
事業	76	B	76	B	84	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

平成21年度コメント	
目的	安全安心な生活環境の確保と心豊かな社会の構築に資し、狂犬病の発生防止と咬傷事故の防止のため、野犬等の捕獲抑留、動物愛護及び管理に関する法律等に基づく犬猫の引取と動物愛護思想の普及啓発を推進する。
経営計画	平成19年度に県の「第2次戦略計画」が策定されるとともに、「三重県動物愛護推進計画」も策定された。同計画は平成20年度から同24年度までの5年間を計画期間としていることから、「(財)三重県小動物施設管理公社経営計画」を改正し、計画に基づく事業を実施するとともに毎年度事業計画の見直しを図る。
事業	野犬の捕獲抑留処分、犬の譲渡希望者に対する「飼う前教室」を開催するとともに、小学校、幼稚園等へ出向き、「犬との正しい接し方教室」及び小学校高学年等を対象に「動物愛護教室」を実施するなど動物愛護・終生飼養等について啓発を行っている。この結果、犬の処分数は年々減少してきている。
経営状況	県等から事業委託を受け事業を実施し、経営的に問題はない。法改正にともない、平成25年11月30日までの公益財団法人への移行認定に向け諸準備を進めている。

総括コメント	発症すると治療法がない狂犬病が未だ世界の各地で発生している現状を踏まえ、狂犬病の発生防止と犬による危害発生防止のため、野犬等の捕獲を的確に実施していく必要がある。一方、動物をただ管理するだけでなく愛護しながら管理するという視点の重要性から「飼う前教室」、「犬との正しい接し方教室」や「動物愛護教室」を適時開催し、動物を愛護する心の「啓発と理解」をより進展させる必要性が増している。
--------	--

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	動物愛護事業のステップアップとして、「子犬の譲渡」の他に「成犬譲渡システム」構築するとともに、公社HPに抑留犬のインターネット公示を全県域に拡大する。
平成21年度実績	子犬・成犬譲渡システムの確立により、子犬21頭、成犬1頭を希望者へ譲渡するとともに、公社HPに抑留犬のインターネット公示を全県域対象に拡大した。
平成22年度目標	「動物愛護教室」・「犬との正しい接し方教室」を充実し、一層の動物愛護への普及啓発を図り、動物との共生地域社会の構築を目指す。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
犬の処分数	1,000	頭	目標	1,500	1,300	1,000
			実績	1,218	1,034	
動物飼う前教室	25	回	目標	10	20	25
			実績	20	18	
犬との接し方教室	25	回	目標	8	15	25
			実績	25	48	

中長期計画による達成目標

犬による人への危害発生防止、狂犬病の発生とまん延の防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。また、抑留された犬に生存機会を設けることにより、動物の愛護及び生命尊重の精神の周知を図るとともに、適正飼養ができる飼い主への譲渡を適切に行う。(平成22年度目標値(犬の安楽死処分数) 1,000頭)

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				咬傷事故等の危害発生防止事業については的確に実施できており問題ないが、今後は各団体と協働したうえで、事業活動に取り組むことが望まれる。
経営計画				「三重県動物愛護管理推進計画」に基づいた事業を実施するためにも、平成22年4月1日に改正した中長期計画に従い的確に事業を行うとともに、事業の達成状況を点検し、計画に反映させることが望まれる。
事業				平成21年度の犬の譲渡事業にかかる講習会の開催回数が見込みを達成していないため、要綱に基づき的確に実施する必要がある。また、所有者不明犬のインターネット公示についても引き続き実施し、飼い主への返還率の向上に資することが望まれる。
経営状況				経営状況は特に問題はないが、平成18年度から実施している減価償却及び退職給付引当金について、公益法人会計基準に基づき、今後も引き続き健全な運用をする必要がある。

(知事等の総括コメント)

野犬捕獲等の狂犬病発生防止対策の推進及び咬傷事故等危害発生防止について関係機関と連携し、啓発活動を今後も継続していく必要がある。また、平成20年3月に策定した「三重県動物愛護推進計画」では、人への危害防止を中心とした「管理」から、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への視点の転換が重要になってくることから、改正した中長期業務計画に従い着実な事業を実施するとともに、毎年度、達成事業を点検し、経営計画に反映させることが望まれる。また、新公益法人制度への移行を適正に行い、更なる公益の増進に寄与されたい。

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	三重県津市桜橋2 - 191		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日		
代表者	理事長 加藤正彦	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5 %
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑で迅速な確保を図り、県民の健康保持及び増進に寄与すること		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	29,888	27,812	26,326	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	29,888	27,812	26,326	事業活動支出額(決算額)を計上
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内等による県民等への医療機関情報の収集、提供
 災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供
 救急医療に関する啓発

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	下記常勤正規職員と重複
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 ¹ : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 ² : 救急医療情報センター給与規程による
常勤正規職員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 ¹ : 51.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 ² : 5,265 千円
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

○財務概況

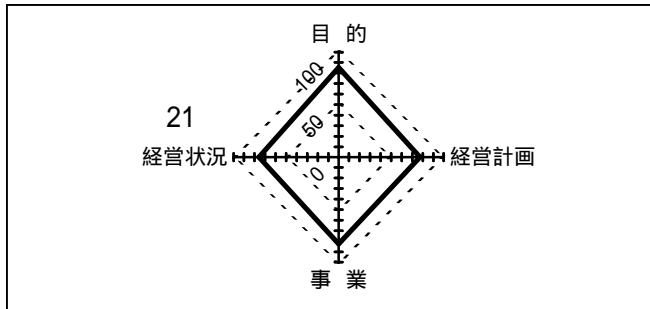
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	55	68	55
		受託事業収益	31,777	28,441	28,032
		受取補助金・助成金	0	0	0
		自己収益	55	57	44
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	31,887	28,566	28,131
	経常費用	事業費	10,139	7,034	18,878
		管理費	22,035	21,785	9,433
		計 (b)	32,174	28,819	28,311
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 287	△ 253	△ 180
		経常外収益 (d)	0	0	0
経常外費用 (e)		0	0	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 287	△ 253	△ 180	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 287	△ 253	△ 180	
貸借対照表	資産	流動資産	5,420	6,708	6,560
		固定資産	25,733	26,063	27,547
		計	31,153	32,771	34,107
	負債	流動負債	5,048	6,250	6,032
		固定負債	12,401	13,070	14,804
		計 (i)	17,449	19,320	20,836
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	10,520	10,520	10,520
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)		13,704	13,451	13,271
	負債・正味財産合計 (i) + (l)		31,153	32,771	34,107

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	44.0%	41.0%	38.9%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.5%	0.6%	0.5%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	13.9%	15.1%	15.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 0.9%	△ 0.9%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.9%	△ 0.8%	△ 0.5%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	59.3%	72.3%	72.7%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	68.5%	75.6%	33.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	31,777	28,441	28,032
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	31,777	28,441	28,032
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	71	B	77	B
事業	87	B	78	B	82	B
経営状況	80	B	76	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	地域医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、県、県医師会、県歯科医師会、各消防本部等、関係機関と連携を取りながら、救急医療情報システムの充実と利用促進を図る。
経営計画	平成21年3月に策定した「第2次中期経営計画」に沿って、事業を実施している。
事業	平成21年度は新型インフルエンザの大流行の影響もあり、救急医療情報システムの利用は、大幅に増加した。電話案内件数、ホームページへのアクセス件数も過去最大であった。
経営状況	当財団が実施している事業は、全て三重県からの委託費で運営しているが、経費の節減に努め、堅実で効率的な経営を行っている。

総括コメント	平成21年度は、新型インフルエンザの大流行もあり、救急医療情報システムの利用件数や医療ネットみえへのアクセス件数は大幅に増加した。電話案内業務も含めた救急医療情報システムの今後の在り方については、県・市町及び医師会等関係機関と協力し、県民にとってより利便性の高いシステム構築に向けて検討を進めている。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)	
平成21年度目標	ホームページの内容充実とアクセス件数の増加及び救急参加医療機関の増加。
平成21年度実績	すべての目標を達成できた。
平成22年度目標	ホームページの内容充実と、アクセス件数の増加及び電話案内業務の充実。

(定量目標)						
指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
救急参加医療機関数	530	機関	目標	440	450	530
			実績	447	524	
医療ネットみえアクセス件数	250,000	件数	目標	240,000	250,000	250,000
			実績	240,596	280,271	
救急医療電話案内件数	65,000	件数	目標	62,000	60,000	65,000
			実績	55,957	68,209	

中長期計画による達成目標

新しい救急医療情報システムの導入をめざして、現在、県・市町・医師会・歯科医師会等の関係機関と協力して検討を進めている。また、新公益法人制度に対応するため、公益財団法人の認定をめざして、県と協議中である。

団体名	財団法人三重県救急医療情報センター
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
経営計画				社会環境の変化に柔軟に対応するとともに、公益財団法人への移行も踏まえ、第2次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
事業	+			インターネットや電話案内を通じた利用者の急増等、事業に対する顧客ニーズは高まっている。今後は、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するよう、取組を強化されたい。
経営状況				財務運営状況は健全である。今後も、業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。

(知事等の総括コメント)

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムである。

システムの運営にあたっては、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。

インターネットへのアクセス件数や電話案内件数は目標を大幅に上回っており、救急医療機関情報の提供に関して一定の効果を挙げている。

今後は、引き続き的確な医療情報の提供のために取り組むとともに、新公益法人制度への移行を速やかに進め、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年9月1日		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0 %
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,448	22,080	23,457	
全事業合計に占める割合	70.2%	69.4%	82.5%	
(2) 生衛組合自主事業の助成等	2,699	2,681	2,769	
全事業合計に占める割合	9.3%	8.4%	9.7%	
(3) 生衛業調査受託	1,924	703	1,022	
全事業合計に占める割合	6.6%	2.2%	3.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,046	6,366	1,173	
全事業合計に占める割合	13.9%	20.0%	4.1%	
全事業合計	29,117	31,830	28,421	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等。
- (2) 生衛組合自主事業の助成等。
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託。
- (4) クリーニング師等研修の受託及び理美容業等の指定された業種の標準営業約款登録認定。

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 生活衛生営業指導センター給与規程による
常勤正規職員	4人	4人	3人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H21平均年齢 : 55.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 3,615 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

○財務概況

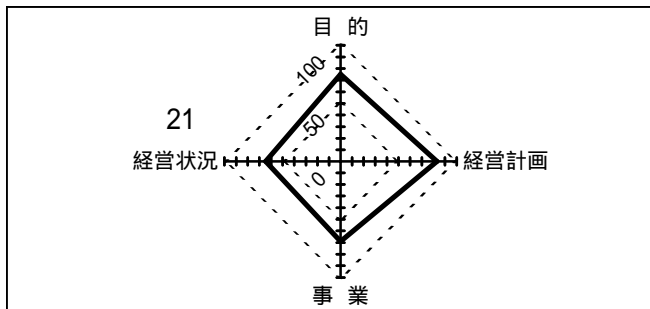
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	19	22	22
		受託事業収益	6,856	8,020	2,773
		受取補助金・助成金	20,070	20,273	20,081
		自己収益	341	290	249
		その他収益	400	630	1,582
		計 (a)	27,686	29,235	24,707
	経常費用	事業費	29,517	30,494	27,888
		管理費	1,210	1,566	658
		計 (b)	30,727	32,060	28,546
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 3,041	△ 2,825	△ 3,839
	経常外収益 (d)	139	0	0	
		経常外費用 (e)	950	0	0
	当期経常外増減額 (f)=(d)-(e)	△ 811	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 3,852	△ 2,825	△ 3,839	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 3,852	△ 2,825	△ 3,839	
貸借対照表	資産	流動資産	4,917	4,503	23,437
		固定資産	31,718	29,179	16,403
		計	36,635	33,682	39,840
	負債	流動負債	351	223	10,220
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	351	223	10,220
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
		(j)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
		(k)	31,284	28,459	24,620
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	36,284	33,459	29,620	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	36,635	33,682	39,840	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.0%	99.3%	74.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	1.4%	1.2%	1.0%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 11.0%	△ 9.7%	△ 15.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 8.3%	△ 8.4%	△ 9.6%
	人件費比率	人件費/経常費用	65.8%	66.1%	59.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.9%	4.9%	2.3%

県からの財政的支援等	委託料	千円	158	156	157	
	補助金・助成金	千円	20,070	20,273	20,081	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	20,228	20,429	20,238
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	75	B
経営計画	73	B	83	B	83	B
事業	73	B	73	B	69	B
経営状況	71	B	69	B	64	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者または消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿って事業を行うこととし、県及び全国センターの事業計画を基に生衛業界の意見を取り入れた事業計画としている。
事業	おおむね事業計画どおり実施できた。 可能な限り社会的ニーズに沿った事業展開とした。
経営状況	国、県の補助金を中心として事業を行っているが、受託事業収入が減少しており、事業執行の効率化について改善を要する。

総括コメント	経営・融資相談業務等を通じ、生活衛生関係営業の経営の健全化とその衛生水準の維持向上ならびに利用者・消費者の利益の保護のための種々の事業を展開し、それなりの目標を達成した。しかし、雇用・経済情勢の悪化等生活衛生営業を取り巻く環境が厳しく、かつ、大きく変化しているため、今後、より一層生活衛生営業業者、利用者等のニーズを的確に把握して事業を展開する必要がある。
--------	--

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
(定性目標)

平成21年度目標	経営融資相談事業の充実及び生活衛生営業の活性化、振興事業の実施。
平成21年度実績	経営融資相談事業等を通じ、生衛業者の経営健全化の支援及び後継者育成事業等生衛業振興事業を同業組合と協働して行った。
平成22年度目標	経営融資相談事業の充実及び三重県的生活衛生営業全体の活性化、振興に資する事業の検討。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
生活衛生同業組合自主事業	100	事業	目標	100	100	100
			実績	100	100	
生活衛生同業組合組合員数	6,000	人	目標	6,500	6,500	6,000
			実績	6,632	6,320	
標準営業約款登録数	1,370	件	目標	1,450	1,400	1,370
			実績	1,412	1,392	

中長期計画による達成目標

生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者または消費者の利益の擁護を図る。

団体名	財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	---------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、組合等と連携したインターンシップによる生活衛生業界の後継者育成支援事業や食品リサイクル事業など新たな課題への取組も実施している。
経営計画				経営基本計画に基づき、年次計画に沿って各種事業を実施しており、実施にあたり、国、県の施策や業界の意見を反映した事業に修正している。
事業				経営基本計画に基づき、概ね順調に事業を実施している。しかしながら、組合員数や標準営業約款登録数が減少傾向にあり、生活衛生営業を取り巻く環境の変化に対応した、より一層の取組が必要である。
経営状況				後継者育成支援事業を受託するなどの経営改善は図られてきたが、国等の補助金に依存した事業が中心であり、環境の変化に対応した事業実施体制の構築が必要である。

(知事等の総括コメント)

生活衛生関係の営業者は、その営業実態や規模が小さく、きめ細かな事業の展開が求められている。その中で、計画に基づき事業を展開し、食品リサイクル事業や後継者育成支援事業など新しい課題にも取り組んでいる。しかし、組合員数等は計画どおりに伸びないなど課題も残っている。
 今後も、生活衛生関係営業者や利用者等のニーズを把握し、その検証を図るとともに、経営基本計画の見直しも含めて計画の目標達成に向けた一層の取組が必要である。